

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【事業年度】	第39期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	35,007,642	34,581,371	32,064,047	25,312,332	25,494,657
経常利益又は経常損失 () (千円)	679,132	258,422	664,953	225,900	294,671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	261,417	39,603	1,333,055	156,994	215,945
包括利益 (千円)	1,234,297	702,621	1,596,663	198,006	421,874
純資産額 (千円)	4,627,811	5,307,809	3,617,666	3,379,731	3,737,321
総資産額 (千円)	22,004,892	21,869,166	17,220,681	17,440,748	18,041,530
1株当たり純資産額 (円)	1,755.38	1,980.66	1,375.99	1,285.18	1,430.91
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	98.93	14.85	504.40	60.10	82.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	82.00
自己資本比率 (%)	21.0	24.2	20.9	19.2	20.6
自己資本利益率 (%)	6.5	0.8	-	4.5	6.1
株価収益率 (倍)	6.8	47.4	-	10.9	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,188,873	643,780	484,329	722,991	433,713
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	981,449	762,186	312,323	214,853	631,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,127,236	1,456,663	759,809	238,348	59,712
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,680,391	2,229,022	1,654,970	2,409,499	2,249,491
従業員数 (名)	2,115 (935)	2,100 (845)	1,636 (841)	1,483 (802)	1,407 (822)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期、第36期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第37期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

6. 第37期における親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、多額の持分法による投資損失の計上及び固定資産に係る減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	14,828,228	13,014,176	12,018,851	10,472,589	10,327,922
経常利益 (千円)	620,780	304,307	77,516	218,619	192,434
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	389,305	195,357	938,787	100,871	93,647
資本金 (千円)	856,300	856,300	856,300	856,300	856,300
発行済株式総数 (株)	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000
純資産額 (千円)	3,812,382	4,021,605	2,983,059	3,032,918	3,102,533
総資産額 (千円)	14,208,076	14,200,701	11,735,566	12,729,897	12,822,547
1株当たり純資産額 (円)	1,445.62	1,498.85	1,133.04	1,152.41	1,186.37
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	15.00	22.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(5.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	147.01	73.29	355.22	38.61	35.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	35.96
自己資本比率 (%)	26.8	28.2	25.2	23.6	24.0
自己資本利益率 (%)	10.7	5.0	-	3.3	3.1
株価収益率 (倍)	4.6	9.6	-	16.9	22.9
配当性向 (%)	13.6	27.5	-	38.9	61.0
従業員数 (名)	213 (61)	214 (82)	220 (97)	224 (113)	235 (102)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期、第36期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第37期の自己資本利益率及び株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

6. 第37期における当期純利益の大幅な減少は、主に関係会社株式の減損処理によるものであります。

2【沿革】

当社は昭和54年9月17日に電子部品実装事業を目的として山口侑男が株式会社山口電装を栃木県今市市（現日光市）に設立いたしました。当社は設立後間もなくキヤノン株式会社との取引を開始し、同社及び同社グループ企業を主要な顧客として、電子部品実装及び機構組立の製品を納入することで取引を拡大してまいりました。

また、顧客による生産拠点の海外移転に伴い、平成6年3月の香港子会社の設立に始まり、現在では香港1社、中国2社（中国深圳市、中国無錫市）を加え、国内及び中国での分業体制となっております。更に、積極的な人材活用を行うために、人材派遣及び業務請負業を目的として平成17年12月に国内において子会社を設立いたしました。平成20年5月に設立したベトナム子会社は、経営環境を見直した結果、平成25年6月をもって清算いたしました。また、タイにおける生産拠点を設置する目的で、平成25年12月にTROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.の株式を50%取得し持分法適用関連会社とするとともに、平成26年4月にTROIS (THAILAND) CO.,LTD.を設立いたしました。

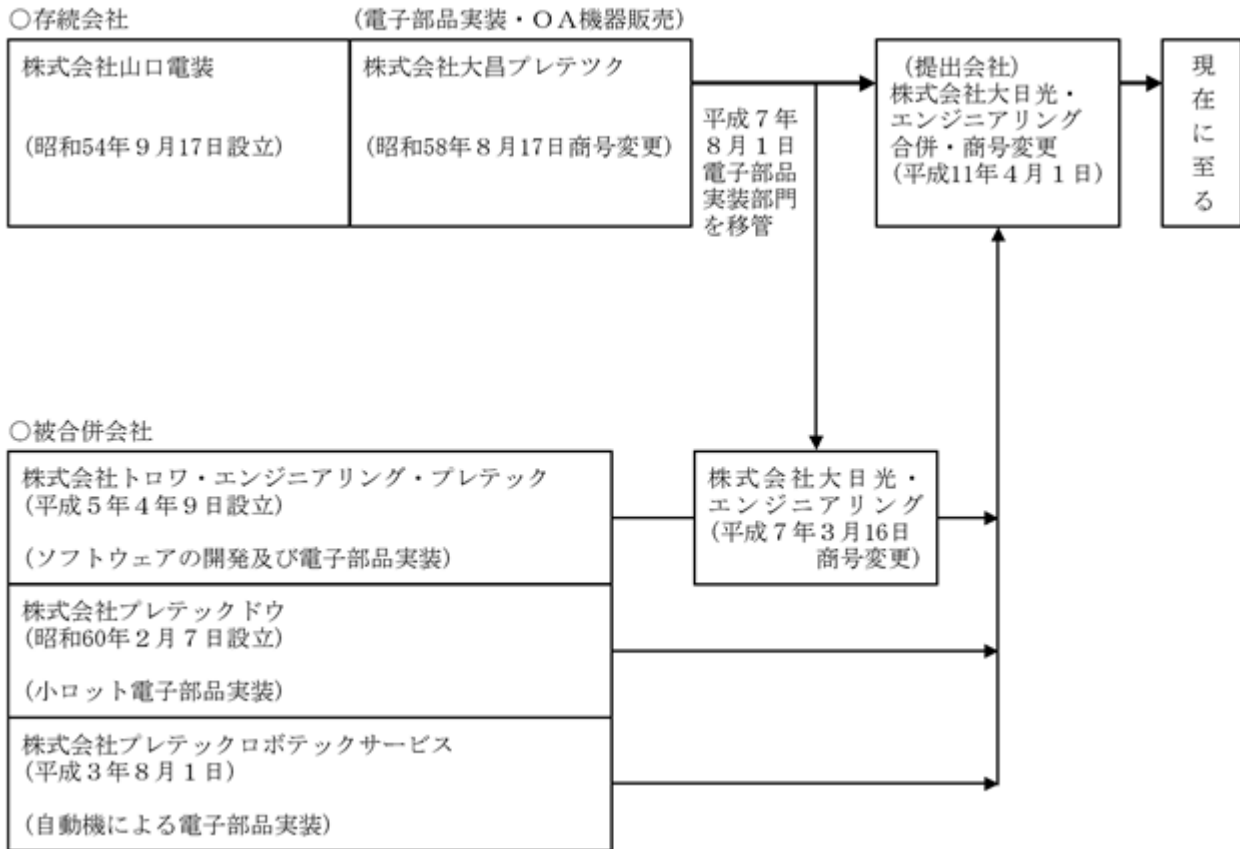
当社の主力事業（電子部品実装事業）の実体は、昭和54年9月17日より平成7年7月31日までの間は株式会社大昌プレテック（存続会社）、平成7年8月1日から平成11年3月31日までの間については旧株式会社大日光・エンジニアリング（平成11年4月合併により消滅）が事業を行い、平成11年4月合併により当社が事業を継承し、現在に至っております。

このため本書では、別段の注記のない限り、全て事業の実体を有する当社について記載しております。

年月	概要
昭和54年9月	電子機器用電子部品実装事業を目的として株式会社山口電装を設立。（今市市（現日光市）吉沢330番地5）
昭和56年12月	瀬尾工場完成。
昭和58年8月	株式会社大昌プレテックに社名変更。本社を今市市（現日光市）瀬尾33番地5に移転。
昭和60年2月	根室工場建設に伴い、小ロット電子部品実装事業を目的として株式会社プレテックドウを設立。
昭和60年11月	今市市（現日光市）根室上の原697番地1に根室工場を新設。
昭和62年7月	OA機器の販売部門を新設し販売を開始。
昭和63年10月	株式会社プレテックドウに電子部品実装事業の小ロット部門を譲渡。
平成元年8月	根室新工場（増設）が完成。
平成3年8月	自動機による電子部品実装担当部門として株式会社プレテックロボテックサービスを設立。
平成5年4月	ソフト開発及び電子部品実装を目的として、株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを設立。
平成6年3月	中国において委託加工による生産を開始するために現地法人TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.（連結子会社）を香港に設立。
平成7年3月	株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを株式会社大日光・エンジニアリング（旧株式会社大日光・エンジニアリング）に社名変更。
平成7年8月	株式会社大昌プレテックより旧株式会社大日光・エンジニアリングに業務の一部（大ロット電子部品実装部門）を譲渡。
平成11年4月	経営基盤の強化及び事業規模の拡大、併せて経営効率の向上を図るため、当社が存続会社となり、国内関係会社3社（旧株式会社大日光・エンジニアリング、株式会社プレテックドウ、株式会社プレテックロボテックサービス）と合併し、同日付で商号を株式会社大日光・エンジニアリングに変更。
平成12年5月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の海外における部品調達拠点として台湾支店を開設。
平成13年5月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の生産拠点として、中国深圳市福永に工場新設。
平成13年6月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の部品調達センターとして、香港沙田事務所を開設。
平成13年10月	中国華南地区での生産拡大を目的として、中国深圳市にTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社 NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.（連結子会社）を設立。
平成14年4月	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.が生産を開始。
平成15年6月	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においてISO9001取得。
平成15年9月	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においてISO14001取得。
平成16年3月	中国華東地区での生産拠点設置のため、中国無錫市にTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.（連結子会社）を設立。
平成16年7月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.が生産を開始。

年月	概要
平成17年2月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.を株式会社大日光・エンジニアリング100%出資の子会社に変更。
平成17年3月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の生産拠点としての中国深圳市福永工場をNEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.に統合。
平成17年10月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.においてISO9001取得。
平成17年12月	熟練工の派遣及び電子部品加工製造の業務請負を目的として、株式会社大日光・エンジニアリング100%出資による子会社として株式会社匠(平成18年1月に株式会社ボン・アティソンに社名変更)(連結子会社)を設立。
平成18年6月	当社根室工場においてISO9001取得。
平成18年8月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.においてISO14001取得。
平成18年9月	当社根室工場においてISO14001取得。
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成19年7月	当社瀬尾工場においてISO9001及びISO14001取得。
平成20年5月	ベトナムにおける生産拠点を設置する目的で、ハノイ市近郊にTROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.を設立。
平成22年1月	日光市塩野室に杉の郷工場を取得。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年12月	日光市轟に轟工場を新設。
平成24年5月	事務機器販売等を目的として、株式会社大日光・エンジニアリング60%及び株式会社ボン・アティソン40%出資による子会社として株式会社大日光商事(連結子会社)を設立
平成25年6月	TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.を清算。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年12月	タイにおける生産拠点を設置する目的で、TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.の株式を50%取得(持分法適用関連会社)。
平成26年4月	タイにおいて委託加工による生産を開始するために、現地法人TROIS (THAILAND) CO.,LTD.(連結子会社)をタイ王国チョンブリ県に設立。

以上のうち当社の主力事業(電子部品実装)の変遷の内容を図示すると次のとおりであります。



3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社直接所有の国内子会社1社、当社が60%、国内子会社が40%所有する国内子会社1社、当社直接所有の海外子会社3社（香港、中国無錫市、タイ王国チョンブリ県）及び香港子会社の100%子会社1社（中国深圳市）ならびに、当社が50%所有する海外持分法適用関連会社1社（タイ王国チョンブリ県）により構成されており、当社と海外子会社は電子機器メーカーを主要顧客としてオフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器などに組込まれる電子部品の受託加工事業を主な事業としており、国内子会社は人材派遣業及び業務請負業、事務機器等販売業を事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と海外子会社・国内子会社の上記事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

電子部品の受託加工事業のうち、中核となる電子部品実装部門は、電子回路が描かれている「プリント基板」への電子部品実装（ロボット及び人間による手作業）を行うものであり、機構組立（筐体組立）部門は最終製品・電子モジュールを組立・製造しております。

また、当社の海外子会社である TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. は、中国における同社の子会社 NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. および他の委託生産工場を使用し、オフィスビジネス機器を中心に電子部品実装を行っております。同じく海外子会社である TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. は、電子部品実装に加えて光学機器を中心とする機構組立を行っております。また、TROIS (THAILAND) CO., LTD. は、海外持分法適用関連会社1社（タイ王国チョンブリ県）を委託生産工場として使用し、オフィスビジネス機器及び社会生活用機器を中心に電子部品実装を行っております。

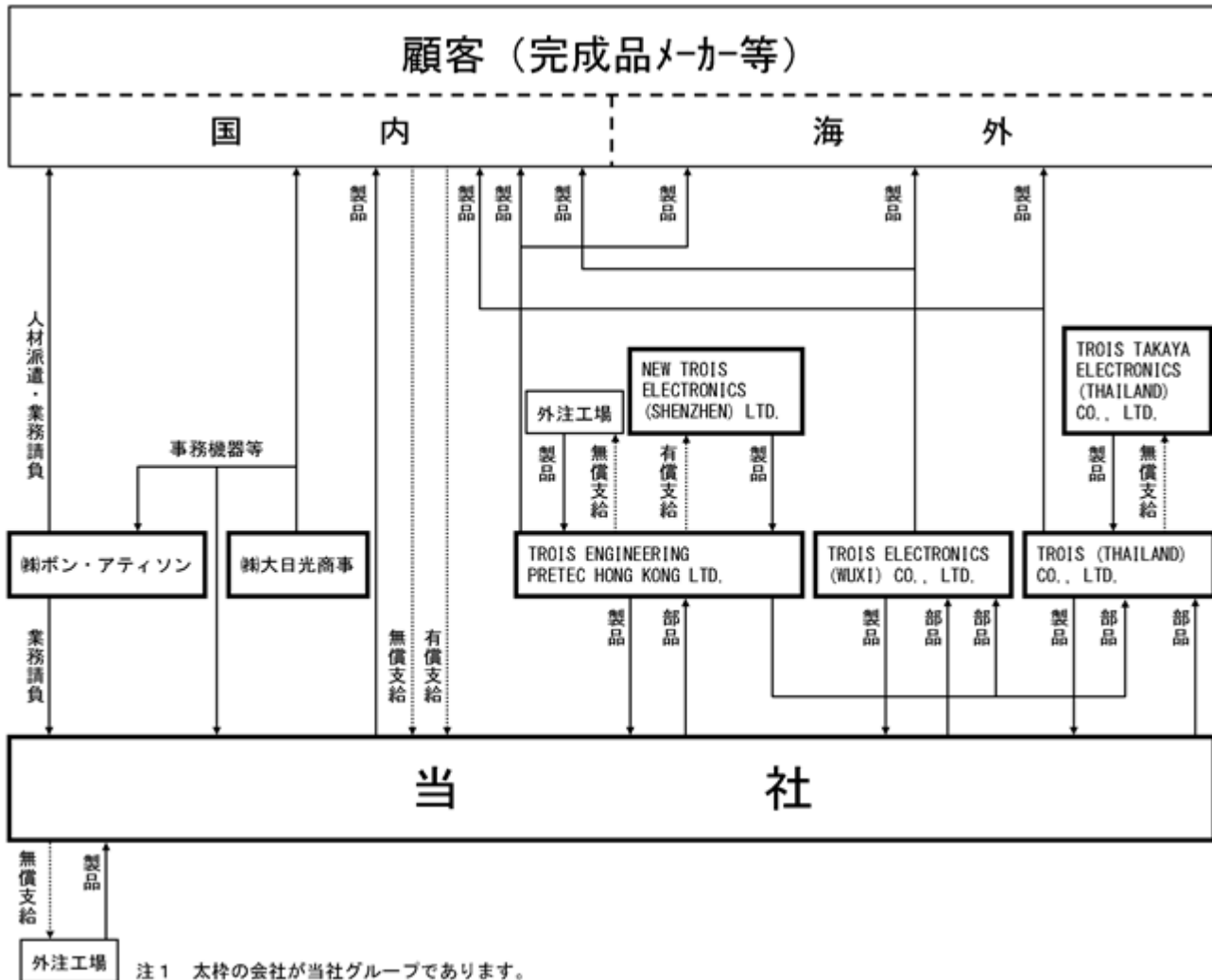
当社製品を使用した最終製品は、オフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器等に使用されており、当社はこれら最終製品の基幹となる電子モジュールを製造しております。また、携帯用POS端末等は、最終製品までの組立をセル生産方式によって製造しております。

創業以来蓄積した「ものづくり」のノウハウにより、当社グループは電子部品の受託加工にとどまらず、顧客である完成品メーカー製品の設計段階における最適回路設計の提言から、量産メリットのある部品調達、試作品製造などの製品化前の工程での関与に加え、従来業務である電子部品実装及び機構組立のあとの製品物流までを一貫して提供することが可能であり、電子機器を使用する幅広い製品分野においての受託加工業務を展開し、新規顧客開拓に努めております。

なお、当社グループでは電子部品実装部門において、小ロットの高付加価値製品は国内、大ロットの量産品は海外子会社が生産するという分業体制を採用し、受託する製品及び顧客に応じて最適な生産体制をとっております。

以上を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



注1 太枠の会社が当社グループであります。

注2 実線は販売を表し、点線は部品の支給方法を表します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.(注)1	香港	177,050 千香港ドル	電子部品実装の 受託製造	所有 100	電子基板ユニットの受 注支援及び当社より電 子部品の購入等 債務保証 役員の兼任あり
(連結子会社) NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN)LTD. (注)1	中国深圳市	9,500 千米ドル	電子部品実装の 受託製造	所有 100 (100)	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.を通じて当社より 電子部品の購入等 債務保証 役員の兼任あり
(連結子会社) TROIS ELECTRONICS (WUXI)CO.,LTD. (注)1	中国無錫市	14,654 千米ドル	電子部品実装の 受託製造	所有 100	電子基板ユニットの受 注支援及び当社より電 子部品の購入等 債務保証 役員の兼任あり
(連結子会社) TROIS (THAILAND) CO.,LTD.(注)1	タイ王国 チョンブリ県	60,000 千タイバーツ	電子部品実装の 受託製造	所有 100	電子基板ユニットの受 注支援及び当社より電 子部品の購入等 資金援助 債務保証 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ボン・アティソ ン	栃木県日光市	55,000 千円	人材派遣業 業務請負業	所有 100	業務請負 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社大日光商事	栃木県日光市	50,000 千円	事務機器販売業	所有 100 (40)	事務機器販売等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 チョンブリ県	391,200 千タイバーツ	電子部品実装の 受託製造	所有 50	電子基板ユニットの受 注支援 資金援助 債務保証

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成29年12月期)

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	売上高	10,330,726千円
	経常損益	73,837千円
	当期純損益	65,152千円
	純資産額	2,577,468千円
	総資産額	4,405,885千円

TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	売上高	4,684,389千円
	経常損益	33,013千円
	当期純損益	34,643千円
	純資産額	1,326,054千円
	総資産額	3,384,416千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	456	(160)
アジア	951	(662)
合計	1,407	(822)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
235(102)	39.5	11.8	4,160,331

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- ()内の臨時雇用者数の内訳は、パート32名、人材会社からの派遣社員70名であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境を振り返りますと、国内においては、世界景気の持ち直しにつれて企業業績が堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しました。ただし、物価上昇などによる実質所得の伸び悩みが消費全体の勢いを抑える要因となりました。米国では、企業業績の改善を背景にNYダウ平均が史上最高値を更新するなど景気回復局面が続きましたが、政権運営に対する不透明感のほか、年末にかけては金利上昇による景気下押しリスクが高まりました。欧州では、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州中銀が金融緩和縮小を決定したことによる影響が懸念され始めました。中国経済は輸出の回復やインフラ投資の拡大を支えに底堅く推移したものの、過剰債務という構造問題が引き続き懸念材料となっております。

このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用において、企業のコスト削減志向の強まりに伴う買い控え及びペーパーレス化の進行等を背景とした市場縮小により需要低迷が続きました。社会生活機器用においては、消費回復が勢いを欠いたこと及びスマートフォンの台頭などにより伸び悩みとなりました。遊技機向けも、遊技人口の縮小が続く中、引き続き低迷が続きました。一方、産業機器用向けにおいては、旺盛な半導体需要を受けてパネルメーカーの大型投資が続いたことから、半導体製造装置向けの売上が増加しました。また、医療機器用向けについては、売上規模はまだ小さいものの、精密検査機器を中心に着実に売上を伸ばしました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用低迷に伴い横這い、オフィス・ビジネス機器販売は漸減となりました。この結果、日本の売上高は、9,361百万円（前期比0.7%減）となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用においては、最終メーカーの中国から東南アジアへのシフトが続いており、香港・深圳子会社における売上高減少の要因となりました。中国・無錫子会社では、オフィス・ビジネス機器用については同様の影響を受けて厳しい状況が続いた一方、車載機器用、産業機器用などの引き合いは増加となりました。タイ子会社は、車載機器用を中心とした量産体制が軌道に乗り、新機種に対する受注も取り込みながら、着実に売上を伸ばしました。この結果、アジアの売上高は、16,132百万円（前期比1.5%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は、25,494百万円（前期比0.7%増）となりました。

上記のとおり、連結売上高は前期比で微増となったものの、損益面では、競争激化の中、高付加価値製品の売上が伸び悩んだこと、及び人手不足による人件費増加等の影響を受けて製造経費・販管費が増加したことなどから、連結営業利益は171百万円（前期比45.0%減）となりました。

営業外損益は、為替差益や消耗品等売却益の増加に加え、タイの持分法適用関連会社の損失が減少したことなどから改善しており、連結経常利益は294百万円（前期比30.4%増）となりました。

上記に加えて、固定資産売却による特別利益、固定資産除売却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は215百万円（前期比37.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比160百万円減少し、2,249百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

1．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は433百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少259百万円及び法人税等の支払額139百万円があった一方で、売上債権の減少123百万円があり、また、税金等調整前当期純利益282百万円及び減価償却費371百万円を計上したことによるものであります。

2．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は631百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出492百万円があったことによるものであります。

3．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は59百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額286百万円及び長期借入金の返済による支出2,340百万円があった一方で、長期借入れによる収入2,800百万円がそれぞれあったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,360,925	99.0
アジア	16,210,827	102.7
合計	25,571,752	101.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,139,748	90.4	2,445,602	91.7
アジア	16,170,959	105.1	3,786,393	101.0
合計	25,310,708	99.3	6,231,995	97.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,361,976	99.3
アジア	16,132,680	101.5
合計	25,494,657	100.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	3,434,447	13.6	3,723,092	14.6
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINES CO., LTD.	3,179,840	12.6	3,674,492	14.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、Simple、Speed、Self Confidenceの3つのSをキーワードに、お客さまに信頼される物づくり企業を目指しております。

当社グループの主たる事業は、オフィス・ビジネス機器、産業機器、社会生活・インフラ機器、遊技機器、車載機器等のカテゴリーに使用するプリント配線基板への電子部品実装部門と、実装したプリント配線基板も含めた機構組立部門（最終製品に組込まれるユニット）を有するEMS（エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス）であります。

EMS業界は、主要顧客である最終セットメーカーの業況、中国一辺倒からアジアを中心に生産拠点のシフト等の要因から規模の二極化が進展しており、中途半端な企業規模では将来の展望が開けない状況であります。

さらに、当社グループの場合、オフィス・ビジネス機器用の付加価値に占める割合が依然高いため、特定顧客の生産動向によって業績が左右される状況であります。

このような現状認識の下、2016年度を初年度とする3カ年事業計画を策定し、グループの総力を挙げて取り組んでおります。

当社グループの経営戦略として、以下に記載した項目を重点的に推進してまいります。

(1)自己資本の充実

平成29年12月期末での連結自己資本比率は20.6%となっており、製造業としては高い水準とは認識しておりません。今後は海外子会社も含めて安定的に利益を確保する体制を再構築するとともに、製品・仕掛品・原材料の適正在庫水準維持に注力することによって、財務の安全性の判断指標となる自己資本比率の向上を図ってまいります。

(2)顧客の多層化

当社グループの主力製品であるオフィス・ビジネス機器用ユニットをベースとしつつ各製造拠点が立地する地域の産業クラスター特性を念頭に置き、異なるカテゴリーを生産する顧客開拓に注力するとともに、与信リスクを考慮しながら非日系も含めて顧客の多層化を図って高付加価値製品受注を目指してまいります。

(3)生産効率の向上

生産効率向上を目的とするQMS（Quality Management System）生産革新活動が最重要課題であるとの認識の下、当社グループを挙げて取り組んでまいりましたが、各製造拠点によって手法にバラつきがあることから、今後は国内で習得したノウハウを海外にも移植しながら統一された活動を行い、終わりのないQMS生産革新活動がグループ全体の企業文化として定着するよう注力してまいります。

さらに、海外子会社の生産効率を高めるために手加工工程におけるロボットの導入、生産計画の平準化による生産効率の向上を目的とする外注政策の拡大を図り、コスト競争力を高めてまいります。

(4)購買部門強化と在庫管理の徹底

EMS事業を拡大していくうえで電子部品の購買・在庫管理は、生産効率と並ぶ最重要課題であります。EMSに対する最も基本的な顧客要求はQCD（品質、コスト、納期）であり、情報共有化をベースとするシステムを再構築のうえグループ全体として電子部品・補助材料を適時・適量・適切価格で購入し在庫管理することによって、顧客満足度の向上を図ってまいります。

(5)開発製造型EMS機能の拡充

当社グループは電子部品実装技術という製造力をベースに、顧客に対して新製品立上げに設計段階から関与し、調達・製造・物流まで受託するEMSとして発展してまいりました。今後は自前の機能である電源基板設計の充実を図り、例えば通信機器関連のバックアップ電源等の開発力を高めるとともに、外部企業とのアライアンスを検討・実施し、独自技術をベースとする開発製造型EMS機能の拡充を図ってまいります。

(6)海外子会社の効率化

当社グループの海外製造拠点は中国/深圳・無錫、タイ/チョンブリに3拠点、香港には部材調達・製品販売機能を持った拠点を配しており、各拠点が立地する産業クラスター特性に応じて事業展開しております。現状では各拠点の経営環境は厳しいものの、顧客満足度の高いEMSを提供することによって新規顧客を開拓する余地は十分であると判断し、設備投資減価償却負担を軽減した上で生産革新活動を展開し、生産効率を向上させながら受注獲得活動に注力することによって安定的な経営を目指してまいります。

(7)品質向上・環境対応への取組み

EMSの原点である品質(含む環境対応)については、顧客満足度の高いレベルの維持・向上を図っていくためISO9001:2015年度版へスムーズに移行してまいります。

さらに、顧客の多層化推進の観点から、車載機器・医療機器等高い品質保証レベルを求める顧客獲得のために、先ず各製造拠点のターゲット顧客の要求に即した特定業種向けISOマネジメント・システムの取得を進め、もう一段レベルアップした品質保証体制の確立を目指してまいります。

環境対応については、社会的にも環境問題が大きく取りざたされ、顧客からの環境関連の要求が急増している中、当社グループとして迅速かつ効率的に環境対策に取り組むことができる体制を構築することは、当社の強み＝顧客からの信頼につながるばかりでなく、各種環境関連法規に抵触しないための予防対策(=潜在的风险の軽減)としても有効であると認識し、ISO14001:2015年度版へのスムーズな移行も含めて全社的管理体制の構築を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 特定販売先への高い売上依存度

当社グループは、設立当初よりキャノングループを主要販売先として業容を拡大してきた結果、当社グループ全体のキャノングループへの売上依存度が高くなっております。このため、キャノングループの製造計画の縮小・延期・中止、最終製品の販売状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは経営の安定化を図るため、キャノングループへの売上規模を維持拡大しつつも、新規取引先への販路拡大にも注力しており、その結果としてキャノングループへの売上依存度を相対的に低下させる考えであります。

(2) 海外での事業展開

当社グループでは、主要販売先による生産拠点の海外移転や海外における需要拡大などに対応するため、国内のほか中国等アジア地域に事業拠点を有しており、このため、中国等アジア地域の政治・経済情勢、法規制、税制等が変化した場合、現地での紛争、災害、感染症等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは為替変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて為替予約を行っております。しかしながら為替変動を完全に回避することは出来ないため、急激な為替変動が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存度と財務体質

当社グループは、設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、連結ベースの有利子負債残高が連結総資産に占める比率である有利子負債依存度は、平成28年12月期末で46.5%、平成29年12月期末で46.0%と高く、当社グループの業績は金利変動の影響を受けやすい状況にあります。

また、自己資本比率は平成28年12月期末で19.2%、平成29年12月期末で20.6%となっております。当社グループは、内部留保に努め自己資本の積上げに注力いたしておりますが、販売先の値下げ要請による収益力の低下や生産体制の拡大に伴う経費の増加等の要因によって期待した利益を得られない場合、財務体質の改善が遅れる可能性があります。

(4) 製品の品質管理

当社グループが生産する製品はオフィスビジネス機器・社会生活機器等の最終製品に組込まれております。当社グループでは、全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得するなど、国際的な品質管理体制を有しておりますが、予期せぬ事象により当社グループ製品の不具合等に起因した最終製品の品質問題、リコール等が発生した場合、多額の費用負担や当社グループの信用低下によって当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、主な販売先として以下の会社と契約いたしております。

契約相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
CANON ZHUHAI INC.	平成16年10月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
キヤノン(株)	平成15年7月16日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
キヤノン電子(株)	平成15年10月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINES CO.,LTD.	平成17年1月5日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
CANON ENGINEERING HONG KONG LTD.	平成17年12月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

前連結会計年度に引き続き、当社の独自回路設計：モジュール開発を行っております。製品化につなげるため、電源用試作基板を作成しております。このため、一般管理費として75百万円を計上いたしました。全額日本に係る研究開発費であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の開示並びに収入・費用に影響を与える見積りを行います。経営陣は、貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断を行うに当たって継続的に評価し、その結果は、他の方法では判定が難しい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。尚、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りとの間に差異が生じることがあります。

(2) 財政状態の分析

1．総資産

当連結会計年度末における総資産は、18,041百万円(前期末比600百万円増)となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少した一方、電子記録債権及びたな卸資産が増加したこと等により、13,245百万円(前期末比169百万円増)となりました。固定資産は、建物及び構築物が減少した一方、機械装置及び運搬具、建設仮勘定及び投資有価証券が増加したこと等により、4,796百万円(前期末比431百万円増)となりました。

2．負債

当連結会計年度末における負債合計は、14,304百万円(前期末比243百万円増)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方、電子記録債務及び短期借入金が増加したこと等により、9,888百万円(前期末比76百万円減)となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、4,416百万円(前期末比319百万円増)となりました。

3．純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,737百万円(前期末比357百万円増)となりました。利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

1. 売上高

日本では、オフィス・ビジネス機器用において、企業のコスト削減志向の強まりに伴う買い控え及びペーパーレス化の進行等を背景とした市場縮小により需要低迷が続きました。社会生活機器用においては、消費回復が勢いを欠いたこと及びスマートフォンの台頭などにより伸び悩みとなりました。遊技機向けも、遊技人口の縮小が続く中、引き続き低迷が続きました。一方、産業機器用向けにおいては、旺盛な半導体需要を受けてパネルメーカーの大型投資が続いたことから、半導体製造装置向けの売上が増加しました。また、医療機器用向けについては、売上規模はまだ小さいものの、精密検査機器を中心に着実に売上を伸ばしました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用低迷に伴い横這い、オフィス・ビジネス機器販売は漸減となりました。この結果、日本の売上高は、9,361百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用においては、最終メーカーの中国から東南アジアへのシフトが続いており、香港・深圳子会社における売上高減少の要因となりました。中国・無錫子会社では、オフィス・ビジネス機器用については同様の影響を受けて厳しい状況が続いた一方、車載機器用、産業機器用などの引き合いは増加となりました。タイ子会社は、車載機器用を中心とした量産体制が軌道に乗り、新機種に対する受注も取り込みながら、着実に売上を伸ばしました。この結果、アジアの売上高は、16,132百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は、25,494百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

2. 営業利益

上記のとおり、連結売上高は前年同期比で微増となったものの、損益面では、競争激化の中、高付加価値製品の売上が伸び悩んだこと、及び人手不足による人件費増加等の影響を受けて製造経費・販管費が増加したことなどから、連結営業利益は171百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

3. 経常利益

営業外損益は、為替差益や消耗品等売却益の増加に加え、タイの持分法適用関連会社の損失が減少したことなどから改善しており、連結経常利益は294百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

4. 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益として、固定資産売却益、特別損失として固定資産除売却損、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は215百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. キャッシュ・フロー

平成29年12月期の各キャッシュ・フローの状況とその増減については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

2. 資金需要と財政政策

当社グループの資金需要は、当社グループの生産に関わる人件費、外注費、新規設備導入に伴う購入費用・リース料、工場増設に係る取得費用、並びに営業・管理に係る人件費等と、生産のための部材購入費用とに大別され、国内及び海外各子会社は所在する国・地域の通貨及び外国通貨で支払を実施しております。

上記資金需要を賄うために、短期資金需要は自己資金に加えて運転資金借入、売掛債権の流動化を実施しております。中長期資金需要は自己資金に加えて中長期運転・設備借入等を実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は564百万円で、その主なものは以下のとおりであります。当社においては、建物及び構築物の改修(33百万円)、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(49百万円)及び車両の購入(13百万円)を中心に総額129百万円の投資を実施いたしました。

連結子会社のうち株式会社ボン・アティソン及び株式会社大日光商事は、太陽光発電設備の取得を中心にそれぞれ総額167百万円、74百万円の投資を実施いたしました。

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においては、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(66百万円)を中心に総額で68百万円の投資を実施いたしました。また、TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.においては、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(88百万円)を中心に総額116百万円の投資を実施いたしました。TROIS (THAILAND) CO.,LTD.においては、工具、器具及び備品の取得(5百万円)を中心に総額で7百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
根室工場 (栃木県日光市)	日本	電子部品実装設備 及び統括業務施設	293,406	101,726	154,836 (28)	150,410	700,380	155 (95)
瀬尾本社工場 (栃木県日光市)	日本	機構組立設備	83,036	2,052	- (-)	3,571	88,660	24 (2)
杉の郷工場 (栃木県日光市)	日本	電子部品実装設備 及び機構組立設備	110,092	48,320	35,370 (9)	4,033	197,816	3 (3)
轟工場 (栃木県日光市)	日本	機構組立設備	480,014	140,285	280,000 (19)	2,496	902,797	39 (1)
その他 (栃木県日光市他)	日本	建物	766	-	8,262 (21)	2,286	11,315	14 (1)
合計			967,317	292,385	478,468 (78)	162,799	1,900,970	235 (102)

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社ボン・ア ティソン	本社 (栃木県日光 市)	日本	統括業務施 設及び車両	3,861	2,055	5,750 (4)	149,074	160,741	215 (57)
株式会社大日光商事	本社 (栃木県日光 市)	日本	車両及び備 品	1,048	382	-	74,314	75,745	6 (1)

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	本社事務所倉庫 (香港)	アジア	統括業務施 設及び資材 倉庫	-	0	-	2,949	2,949	20 (-)
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	本社工場事務所 (中国深圳市)	アジア	電子部品 実装設備	10,007	656,102	-	3,176	669,286	641 (224)
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	本社工場事務所 (中国無錫市)	アジア	電子部品 実装設備及 び機構組立 設備	398,277	353,060	-	13,716	765,054	258 (437)
TROIS (THAILAND) CO.,LTD.	本社事務所倉庫 (タイ王国チョ ンブリ県)	アジア	統括業務施 設及び資材 倉庫	61,030	1,838	-	22,073	84,942	32 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 瀬尾本社工場敷地は、すべて賃借土地であります。(4.8千㎡)

3. TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.は工場建物を所有しておりますが、他の在外子会社は賃借物件に入居
しております。また、機械装置の一部は外注委託工場に設置しております。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

6. 上記の他主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリー ス料(千円)	備考
根室工場 (栃木県日光市)	日本	電子部品実装設備	44,579	リース
		駐車場土地及び倉庫	2,000	賃借
		システム関係設備	938	リース
		車両	2,326	リース
瀬尾本社工場 (栃木県日光市)	日本	本社工場用地及び 駐車場	6,051	賃借
その他 (栃木県日光市他)	日本	事務所及び社員寮	8,296	賃借

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	備考
株式会社ボン・ アティソン	本社 (栃木県日光市)	日本	事務所、作業所 及び従業員寮	23,733	賃借
			電子部品実装設 備	14,074	賃借
			車両	1,243	リース
			システム	146	リース
			複写機	1,257	リース
株式会社大日光 商事	本社 (栃木県日光市)	日本	事務所	1,200	賃借
			車両	106	賃借
			サーバー	117	リース
			車両	504	リース

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	備考
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	本社事務所倉庫 (香港)	アジア	事務所及び資材 倉庫	21,091	賃借
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	福永第4区工場 (中国深圳市)	アジア	工場建物3棟 従業員寮3棟 工場・寮用土地	120,845	賃借
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	無錫工場 (中国無錫市)	アジア	従業員寮	3,204	賃借
TROIS (THAILAND) CO.,LTD.	本社事務所 (タイ王国 チョンブリ県)	アジア	事務所用土地	3,001	賃借

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年12月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	瀬尾工場 (栃木県日光市)	日本	生産設備 建物附属設備	39,500	-	借入金	平成30年4月	平成30年12月	生産効率5%増加
	根室工場 (栃木県日光市)	日本	生産設備	70,012	-	借入金	平成30年3月	平成30年11月	生産効率20%増加
	杉の郷工場 (栃木県日光市)	日本	生産設備 ソフトウェア	18,400	-	借入金	平成30年6月	平成30年11月	-
	轟工場 (栃木県日光市)	日本	倉庫	500	-	自己資金	平成30年3月	平成30年4月	-
連結子会社	(株)大日光商事	日本	太陽光発電設備	669,000	72,252	借入金	平成29年9月	平成30年7月	-
連結子会社	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	アジア	生産設備	350,000	-	借入金	平成30年2月	平成30年8月	生産効率10%増加
連結子会社	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	アジア	生産設備 建物	181,426	-	借入金	平成30年1月	平成30年12月	生産効率10%増加
連結子会社	TROIS (THAILAND) CO.,LTD.	アジア	生産設備	23,500	-	借入金	平成30年2月	平成30年9月	-
合計				1,352,339	72,252				

- (注) 1. 提出会社の瀬尾工場の設備は、新機種受注対応及び現行設備老朽化のための更新によるものであります。
 2. 提出会社の根室工場の設備は、新機種受注対応及び現行設備老朽化のための更新によるものであります。
 3. 提出会社の杉の郷工場の設備は、品質向上を目的とするための設備であります。
 4. 提出会社の轟工場の設備は、現行設備の改造によるものであります。
 5. 連結子会社の(株)大日光商事の設備は、新規事業に対応するための設備であります。
 6. アジアセグメントの連結子会社の設備は、新機種受注対応及び現行設備老朽化のための更新によるものであります。
 7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成25年3月27日定時株主総会決議及び平成25年5月27日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	823	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,300(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	740(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年3月27日 至平成35年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,017円(注)3 資本組入額 509円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的である株式数は、100株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額740円と付与日における公正な評価単価277円を合算しております。

4. 新株予約権者の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または執行役員、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月21日 (注)	300,000	2,700,000	446,400	856,300	446,400	563,300

(注) 平成19年3月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株発行により、資本金446,400千円、資本準備金は446,400千円増加しております。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,200円

引受価額 2,976円

資本組入額 1,488円

払込金総額 892,800千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	9	26	8	2	720	777	-
所有株式数 (単元)	-	5,815	135	10,140	106	10	10,786	26,992	800
所有株式数の 割合(%)	-	21.54	0.50	37.57	0.39	0.04	39.96	100.00	-

(注) 自己株式104,085株は、「個人その他」に1,040単元及び「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社櫻	栃木県日光市土沢1432番地22	516,320	19.12
株式会社NCネットワーク	東京都台東区柳橋一丁目4番4号	450,000	16.67
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	129,600	4.80
大日光・エンジニアリング従業員 持株会	栃木県日光市根室697番地1	92,800	3.44
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80,700	2.99
山口 侑男	栃木県日光市	78,500	2.91
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	76,000	2.81
山口 琢也	栃木県日光市	64,700	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	64,200	2.38
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	60,000	2.22
計	-	1,612,820	59.73

(注) 上記のほか、自己株式が104,085株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,595,200	25,952	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		25,952	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	104,000		104,000	3.85
計		104,000		104,000	3.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年3月27日開催の定時株主総会で決議されたものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

(第1回新株予約権)

決議年月日	平成25年3月27日 定時株主総会 平成25年5月27日 取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、常勤監査役2名、執行役員9名、従業員43名、当社子会社取締役2名及び当社子会社従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月12日～平成29年9月29日)	30,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	16,100	12,152,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,900	17,847,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.33	59.49
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	46.33	59.49

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	104,085		104,085	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月8日 取締役会	26,011	10.00
平成30年3月27日 定時株主総会	31,150	12.00

平成29年12月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12.0円の配当を平成30年3月27日開催の定時株主総会において決議し、実施いたしました。なお、中間配当金として1株当たり10.0円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は1株当たり22.0円となります。

自己資本比率を高めるための内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	898	838	860	800	924
最低(円)	618	538	670	491	601

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)最近6ヶ月間の月別最高・最低株価

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	760	772	817	924	837	844
最低(円)	716	747	768	755	773	801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山口 侑男	昭和13年1月15日生	昭和38年4月 ㈱大昌電子入社 昭和54年4月 山口電装設立 昭和54年9月 ㈱山口電装（現 当社）代表取締役社長（現任） 平成6年3月 TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. 代表取締役（現任） 平成13年10月 NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. 董事長（現任） 平成16年3月 TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. 董事長	(注) 4	78
代表取締役副社長 (注) 1	営業本部長	山口 琢也	昭和51年4月14日生	平成13年4月 ㈱ティ・シー・シー入社 平成14年6月 当社非常勤取締役 平成15年9月 当社常勤取締役 平成17年10月 当社取締役海外本部長 平成20年3月 当社取締役副社長 平成24年5月 ㈱大日光商事代表取締役 平成25年4月 当社代表取締役副社長 平成28年4月 当社取締役生産調達システム室長 平成29年1月 当社取締役国内生産事業部本部長 平成29年4月 当社代表取締役副社長 平成30年3月 当社代表取締役副社長兼務営業本部長（現任）	(注) 4	64
取締役	経営企画室長	為崎 靖夫	昭和27年7月6日生	昭和51年4月 ㈱東京銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成17年10月 当社社長室長 平成18年1月 当社経営企画室長 平成18年10月 当社執行役員経営企画室長 平成19年3月 当社取締役経営企画室長 平成20年3月 当社取締役副社長兼務経営企画室長 平成21年3月 当社取締役副社長兼務経営企画室長、財務・経理部門総括 平成25年4月 当社代表取締役副社長兼務経営企画室長 平成28年4月 当社取締役経営企画室長（現任）	(注) 4	22
取締役		森 明	昭和40年11月7日生	昭和63年3月 ㈱大昌プレテック（現 当社）入社 平成7年5月 当社品質管理部長 平成16年6月 当社監査役 平成20年3月 当社取締役回路事業部門管掌兼務根室工場長、品質管理室長 平成21年3月 当社取締役品質管理室長兼務回路事業部門管掌 平成23年2月 当社取締役兼務NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. 総経理（現任）	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		大島 健二	昭和37年9月5日生	昭和59年4月 平成11年4月 平成14年10月 平成20年3月 平成23年10月 平成28年3月 平成28年4月 平成29年3月 平成29年7月	(株)大昌プレテック(現 当社)入社 当社取締役 当社取締役レンズ製造部長 当社取締役レンズ事業部門管掌 当社取締役轟工場長 当社取締役退任 当社轟工場長 当社取締役(現任) TROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD. 董事長 (現任)	(注)4	13
取締役		堀中 光男	昭和38年7月13日生	昭和59年3月 平成5年4月 平成12年7月 平成22年10月 平成26年4月 平成27年3月 平成28年3月 平成29年3月	(株)大昌プレテック(現 当社)入社 当社システムソリューション事業部長 TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.TAIWAN BRANCHI 所長 NEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN)LTD. 調達部長 TROIS(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役(現任) 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注)4	15
取締役	営業副本部長	加藤 宏一	昭和42年10月1日生	平成2年4月 平成11年4月 平成20年9月 平成25年1月 平成26年4月 平成28年3月 平成30年3月	(株)大昌プレテック(現 当社)入社 当社営業部長 当社執行役員新規事業推進室長 当社執行役員マーケット開発室長 当社取締役兼務営業本部副本部長 当社取締役退任 当社取締役営業副本部長(現任)	(注)4	7
取締役	国内生産事業部長	大島 誠二	昭和44年2月5日生	昭和62年3月 平成11年4月 平成17年7月 平成27年4月 平成30年3月	(株)大昌プレテック(現 当社)入社 当社自動機製造部長 当社執行役員回路製造部長 当社執行役員根室工場長 当社取締役国内生産事業部長(現任)	(注)4	1
取締役 (注)2		相馬 郁夫	昭和21年8月4日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成11年3月 平成11年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成23年3月 平成27年3月	キヤノン株式会社入社 同社映像事務機第一事業部長 同社取締役 同社映像事務機器事業本部長 同社常務取締役 キヤノンファインテック株式会社代表取締役社長 キヤノンマーケティングジャパン株式会社取締役 当社取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高野 節子	昭和27年2月11日生	昭和58年10月 平成5年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年4月 平成24年3月 ㈱大昌プレテック(現 当社)入社 旧㈱大日光・エンジニアリング取締役 当社取締役 当社取締役管理本部長 当社取締役財務部門管掌 当社取締役総務部門管掌 当社取締役総務部管掌 当社監査役(現任)	(注)6	50
監査役 (常勤) (注)3		星野 俊之	昭和18年3月5日生	昭和41年4月 平成6年7月 平成18年3月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 りそな銀行栃木システムセンター所長 当社監査役(現任)	(注)7	7
監査役 (非常勤) (注)3		田原 哲郎	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年3月 キヤノン株式会社入社 佳能(蘇州)有限公司社長 キヤノン株式会社取締役生産・ロジスティクス本部長 キヤノン電子株式会社常務取締役 キヤノン株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						270

(注)1. 代表取締役副社長山口琢也は、代表取締役社長山口侑男の次男であります。

2. 相馬郁夫は、社外取締役であります。

3. 監査役星野俊之及び田原哲郎は、社外監査役であります。

4. 取締役の任期は平成30年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

5. 監査役田原哲郎の任期は平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6. 監査役高野節子の任期は平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

7. 監査役星野俊之の任期は平成30年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

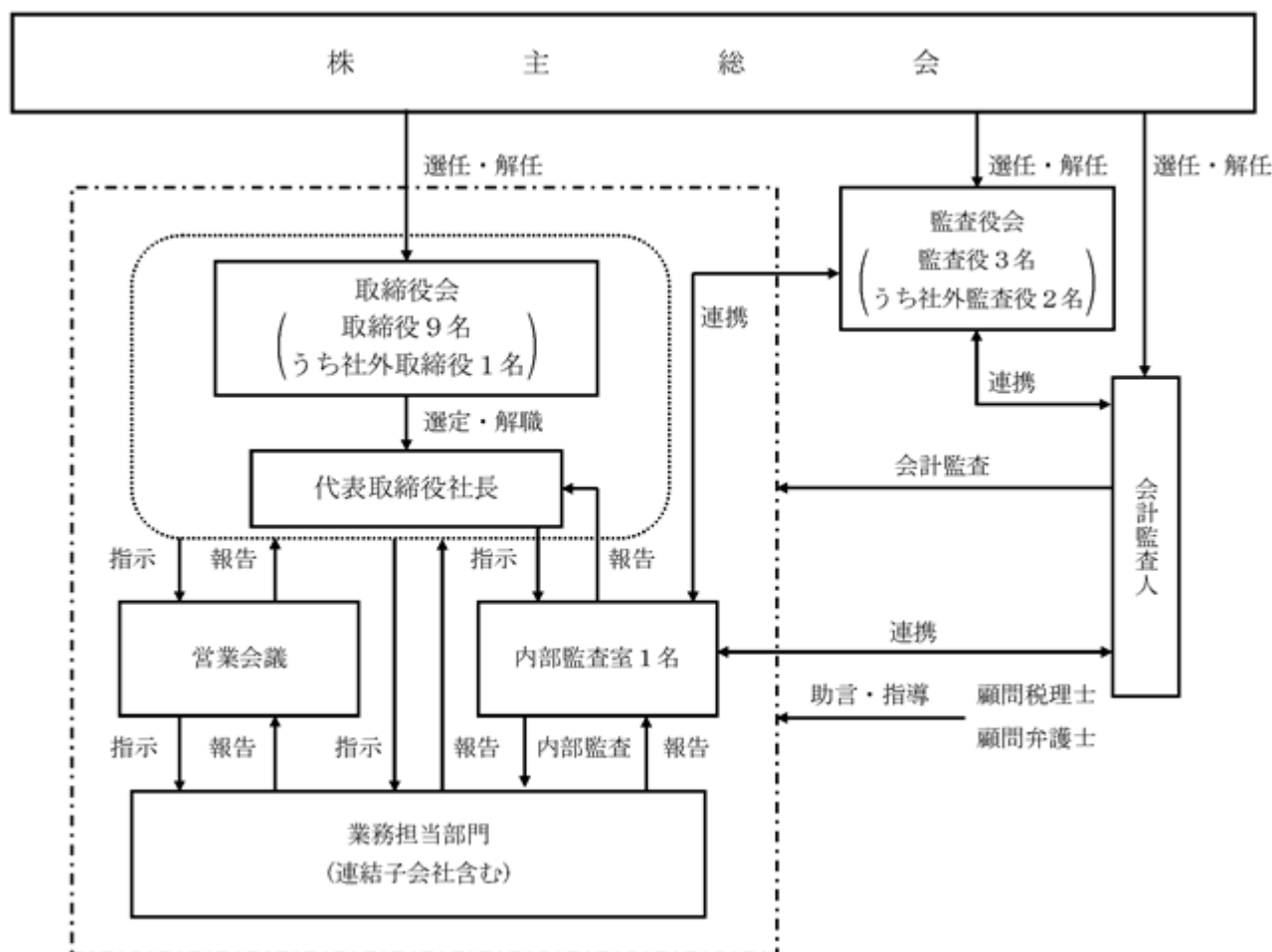
当社は監査役制度を採用しており、取締役9名、監査役3名の構成であります。取締役会は毎月1回開催し、当社の基本方針、経営に関する重要事項及び会社法で定められた事項等の決定や報告を行っており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行うとともに、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、当社では、業務を遂行するうえで重要な事項を審議する営業会議を開催しております。原則として社長、当社本部長、当社部門長によって構成しており毎月1回開催し、効率のかつ円滑な業務運営ができるよう討議を行っております。監査役会につきましては、社外監査役2名（内、常勤1名）を含む3名で構成され、各監査役が業務分担して、あるいは共同して取締役から営業状況の報告を受け、重要事項の閲覧等を行い、必要に応じて内部監査人や会計監査人との意見交換を行って取締役の業務執行に対し、監査を行います。このほか取締役の経営監視、法令諸規則等の遵守状況確認を目的として取締役会の場にて経営への具申を行います。また、監査役会は原則月1回開催して、監査に関する重要な報告、協議を行い、監査役の業務執行に関する事項の決定等を行うこととしております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

各取締役は、取締役会、営業会議等の重要会議において業務執行状況の報告を行っていることから、取締役相互の監督機能は確保されております。各監査役は定期的に意見交換を行っており、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の妥当性・適法性について監視できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の図のとおりです。



c．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、この考え方のもと、取締役会にて決議した「内部統制の基本方針」に則り、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。基本的な考え方及び整備の状況の概要は次のとおりです。

1．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が、公正且つ高い倫理観をもって業務運営を行い、その大前提がコンプライアンスであるとの認識に立って全てのステークホルダーから信頼される経営体制を構築する。そのために、取締役及び使用人は、法令・定款及び社内規程の遵守を周知徹底する。また、内部監査室は、当社及び当社子会社の業務運営の状況・相互牽制機能の有効性を検証するとともに、職務執行が法令等諸規則・定款及び社内規程に基づいて行われているか監査を実施し、その結果を社長が把握することによって適切に業務が運営されていることを確認する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規程に基き、事後的に確認できるように適切且つ確実に保存・管理を行う。取締役及び監査役は、これらの文書を閲覧することができる。

3．損失の危機に関する規程その他の体制

取締役は、企業活動の持続的発展にとって脅威となる全てのリスクに対処するための管理体制を適切に構築し、常にその体制を点検することによって有効性を検証するために、以下の事項を定める。

リスク管理体制を強化するため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理及びコーポレートガバナンスの状況を点検し、その改善を図る。

事業遂行上の障害・瑕疵・重大な情報漏洩・信用失墜・災害等の危機に対して、予防体制を整備する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

機動的な意思決定に基き効率的な業務運営を行うために、以下の事項を定める。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会規程に基き、原則として取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催する。

取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任し、会社の業務を委託する。執行役員は、執行役員規程に基き、取締役会で決定した事項に従い、社長の指示により業務を執行する。

円滑に業務を運営する機関として営業会議を設置し、業務上重要な事項を審議・決定する。営業会議は、毎月1回以上開催する。

予算管理規程に基き、各事業年度における中期経営計画・年度計画を策定し、各部門の目標と責任を明確にし、予算と実績との差異分析毎月行い、必要に応じて施策を講じることによって目標の達成を図る。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の自主性を尊重するとともに、子会社の管理部署を総務部とし、関係会社規程において事前協議事項を定めて、子会社の育成・指導と、当社・子会社双方の経営効率の向上を図る。

6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を全うするうえで補助を必要とする場合は、監査役と協議のうえ当社の使用人から任命し配属することとし、当該使用人の人事異動及び考課については、監査役の同意を得たうえで決定する。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、事業及びコーポレートガバナンスの状況等の報告を行い、内部監査室は内部監査の結果等を報告する。

取締役及び使用人は、重大な法令・定款及び社内規程違反、不正行為の事実、または社会に著しい損害を及ぼす懸念のある事実を知ったときには、すみやかに監査役に報告する。

監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるように、監査役は取締役会への出席のほか、営業会議その他の重要な会議に出席できる。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供する。

8．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力との関係を一切持たないことを旨とし、企業行動憲章において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決する」と定めて、役職員への周知徹底を図るため、社内に掲示するとともに講習会・研修を実施する。

総務部は反社会的勢力に関する情報を一元的に管理する。反社会的勢力から接触を受けた役職員は直ちに上司あるいは総務部に報告する。総務部は平素から関連情報の収集に注力するため、警察・顧問弁護士等との定期的な情報交換を実施する。総務部長は、反社会的勢力からの不当要求と認識した場合あるいは被害が発生した場合は、直ちに社長あるいは取締役会に報告し対応を協議したうえで警察に通報し、必要に応じて企業及び関係者の安全を確保しつつ法的措置を取る。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役が子会社の取締役を兼務することにより、当社が子会社の業務の適正性を監視できる体制をとっております。子会社の経営成績および財務状況については、毎月、当社の営業会議に報告され、管理監督されております。さらに、内部監査室による内部監査が適宜実施され、監査結果を取締役に報告することで子会社の統制の実効性を図っております。

内部監査及び監査役監査の組織・人員等

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、内部監査部門として社長直属の内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、本社部門、事業部門、グループ子会社等の業務執行状況を監査するほか、関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性等の向上を図っております。また、内部監査室及び監査役は、会計監査人と年間計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて意見交換・情報交換を行い、監査の実効性・効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社には社外取締役または社外監査役を選任するための、提出会社からの独立性に関する基準または方針について明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを個別に判断しております。

a. 社外取締役の機能・役割、社外取締役の選任状況、社外取締役と会社との利害関係

当社は、社外取締役が企業統治において果たす機能・役割を当社との利害関係がなく、また一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立した立場からの経営を行うことにあると考えており、1名の社外取締役を選任しております。なお、社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであり、当社との人的関係、取引関係その他特別の利害関係はありません。

b. 社外監査役の機能・役割、社外監査役の選任状況、社外監査役と会社との利害関係

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能・役割を当社との利害関係がなく、また一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立した立場からの経営監視を行うことにあると考えており、2名の社外監査役を選任しております。なお、社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであり、当社との人的関係、取引関係その他特別の利害関係はありません。

c. 社外監査役による監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて監査を実施しているほか、取締役会及び生産会議に出席し、取締役の職務遂行状況を監査しております。

また、社外監査役を含む監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査役会に対し定期的に監査結果に関する報告を行っております。社外監査役を含む監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役（社外取締役を除く）	85,920	85,920		7
監査役（社外監査役を除く）	9,120	9,120		1
社外役員	6,000	6,000		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方針

取締役、監査役に対する報酬限度額は、取締役においては平成11年6月開催の定時株主総会における決議により年額300,000千円以内、監査役においては平成12年6月開催の定時株主総会で50,000千円以内と定められております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 198,856千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キヤノン(株)	29,634	97,644	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
キヤノンマーケティングジャパン(株)	17,370	34,149	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)めぶきフィナンシャルグループ	10,000	4,330	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	4,183	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	300	62	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キヤノン(株)	29,634	124,462	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
キヤノンマーケティングジャパン(株)	17,882	54,451	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)めぶきフィナンシャルグループ	10,000	4,770	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	4,473	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
東武鉄道(株)	1,000	3,640	今後の当社事業の拡大を計ることを目的とする投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	300	61	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらない旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、定款において「社外取締役及び社外監査役との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。但し、その賠償責任の限度額は、社外取締役及び、社外監査役ともに法令が定める金額とする。」旨定めておりますが、提出日現在、責任限定契約は締結しておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下の事項について取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1. 機動的に資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき市場取引等により自己の株式を取得することができる。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。
3. 取締役及び監査役に有能な人材を招聘するため、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

会計監査等の状況

当社は、新日本有限責任監査法人による会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る構成については次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取 一仁

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
- ・同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超え関与することのないよう措置をとっております。

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士6名、その他12名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		32,200	
連結子会社				
計	32,000		32,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に対して、21,074千円の監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に対して、21,335千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画の内容や監査日数等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,499	2,249,491
受取手形及び売掛金	4,543,291	4,415,492
電子記録債権	4,613,254	4,197,053
商品及び製品	295,051	342,468
仕掛品	424,609	425,110
原材料及び貯蔵品	3,497,051	3,618,709
繰延税金資産	2,942	404
その他	402,204	482,559
貸倒引当金	6,178	5,976
流動資産合計	13,075,726	13,245,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,336,215	4,441,443
減価償却累計額	2,859,245	3,001,229
建物及び構築物(純額)	2,476,970	2,440,213
機械装置及び運搬具	5,055,266	5,159,547
減価償却累計額	3,811,313	3,874,030
機械装置及び運搬具(純額)	1,243,953	1,285,517
土地	2,474,468	2,484,218
建設仮勘定	14,505	231,231
その他	680,329	670,513
減価償却累計額	497,037	474,183
その他(純額)	183,292	196,329
有形固定資産合計	3,393,190	3,637,511
無形固定資産	132,055	130,525
投資その他の資産		
投資有価証券	1,354,132	1,478,013
保険積立金	395,242	414,877
繰延税金資産	11,559	14,285
その他	1,78,842	1,121,003
投資その他の資産合計	839,776	1,028,180
固定資産合計	4,365,022	4,796,216
資産合計	17,440,748	18,041,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,033,882	4,117,811
電子記録債務	873,914	744,828
短期借入金	2,073,116	1,843,985
1年内返済予定の長期借入金	2 2,004,982	2 2,157,228
リース債務	48,231	6,603
未払法人税等	81,554	37,246
繰延税金負債	-	2,062
その他	849,273	978,425
流動負債合計	9,964,955	9,888,193
固定負債		
長期借入金	2 3,976,758	2 4,289,911
リース債務	8,489	8,553
繰延税金負債	9,086	7,676
退職給付に係る負債	95,121	103,527
その他	6,605	6,346
固定負債合計	4,096,061	4,416,014
負債合計	14,061,016	14,304,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,230,103	1,393,917
自己株式	65,380	77,533
株主資本合計	2,584,323	2,735,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,953	35,123
繰延ヘッジ損益	84	5
為替換算調整勘定	813,648	943,411
その他の包括利益累計額合計	772,611	978,540
新株予約権	22,797	22,797
純資産合計	3,379,731	3,737,321
負債純資産合計	17,440,748	18,041,530

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	25,312,332	25,494,657
売上原価	1 23,092,867	1 23,349,545
売上総利益	2,219,465	2,145,112
販売費及び一般管理費	2, 3 1,907,173	2, 3 1,973,232
営業利益	312,291	171,879
営業外収益		
受取利息	4,723	9,926
受取配当金	13,253	12,745
仕入割引	756	691
消耗品等売却益	55,182	81,079
受取賃貸料	592	917
受取補償金	8,434	2,335
受取手数料	14,466	11,188
為替差益	-	67,732
その他	58,103	57,566
営業外収益合計	155,512	244,183
営業外費用		
支払利息	90,131	84,637
支払手数料	4,661	4,780
為替差損	68,596	-
持分法による投資損失	77,928	26,513
その他	584	5,460
営業外費用合計	241,903	121,392
経常利益	225,900	294,671
特別利益		
固定資産売却益	4 3,871	4 7,318
新株予約権戻入益	747	-
保険解約返戻金	54,107	-
特別利益合計	58,726	7,318
特別損失		
固定資産売却損	5 859	5 4,642
固定資産除却損	6 9,126	6 8,159
投資有価証券売却損	1,034	-
保険解約損	1,215	-
ゴルフ会員権評価損	-	6,969
特別損失合計	12,236	19,771
税金等調整前当期純利益	272,391	282,217
法人税、住民税及び事業税	102,497	75,921
法人税等調整額	12,899	9,649
法人税等合計	115,396	66,272
当期純利益	156,994	215,945
親会社株主に帰属する当期純利益	156,994	215,945

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	156,994	215,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,215	76,077
繰延ヘッジ損益	183	89
為替換算調整勘定	320,827	130,620
持分法適用会社に対する持分相当額	9,773	857
その他の包括利益合計	1 355,000	1 205,929
包括利益	198,006	421,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,006	421,874
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	1,112,289	65,380	2,466,509
当期変動額					
剰余金の配当			39,180		39,180
親会社株主に帰属する当期純利益			156,994		156,994
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	117,814	-	117,814
当期末残高	856,300	563,300	1,230,103	65,380	2,584,323

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16,737	99	1,144,250	1,127,611	23,545	3,617,666
当期変動額						
剰余金の配当						39,180
親会社株主に帰属する当期純利益						156,994
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,215	183	330,601	355,000	747	355,748
当期変動額合計	24,215	183	330,601	355,000	747	237,934
当期末残高	40,953	84	813,648	772,611	22,797	3,379,731

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	1,230,103	65,380	2,584,323
当期変動額					
剰余金の配当			52,131		52,131
親会社株主に帰属する当期純利益			215,945		215,945
自己株式の取得				12,152	12,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	163,814	12,152	151,661
当期末残高	856,300	563,300	1,393,917	77,533	2,735,984

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	40,953	84	813,648	772,611	22,797	3,379,731
当期変動額						
剰余金の配当						52,131
親会社株主に帰属する当期純利益						215,945
自己株式の取得						12,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,077	89	129,762	205,929	-	205,929
当期変動額合計	76,077	89	129,762	205,929	-	357,590
当期末残高	35,123	5	943,411	978,540	22,797	3,737,321

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,391	282,217
減価償却費	397,102	371,141
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,366	202
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,631	8,505
受取利息及び受取配当金	17,977	22,672
支払利息	90,131	84,637
為替差損益(は益)	36,121	40,816
持分法による投資損益(は益)	77,928	26,513
投資有価証券売却損益(は益)	1,034	-
ゴルフ会員権評価損	-	6,969
固定資産除却損	9,126	8,159
固定資産売却損益(は益)	3,011	2,675
保険解約損益(は益)	52,892	-
新株予約権戻入益	747	-
売上債権の増減額(は増加)	713,569	123,492
たな卸資産の増減額(は増加)	28,203	57,747
仕入債務の増減額(は減少)	721,586	259,817
未払又は未収消費税等の増減額	71,297	44,228
その他	6,776	64,740
小計	834,806	636,674
利息及び配当金の受取額	17,977	22,672
利息の支払額	90,318	85,779
法人税等の支払額	39,472	139,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,991	433,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7,557	4,292
投資有価証券の売却による収入	1,400	-
短期貸付けによる支出	93,300	66,600
有形固定資産の取得による支出	242,197	492,233
有形固定資産の売却による収入	12,655	21,145
無形固定資産の取得による支出	11,292	8,758
保険積立金の積立による支出	38,538	25,041
保険積立金の解約による収入	154,143	-
差入保証金の差入による支出	17,282	1,352
差入保証金の回収による収入	-	6,144
その他	27,114	60,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,853	631,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	396,021	286,779
長期借入れによる収入	2,158,850	2,800,000
長期借入金の返済による支出	2,228,131	2,340,971
自己株式の取得による支出	-	12,152
リース債務の返済による支出	49,336	48,418
配当金の支払額	39,055	51,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,348	59,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,042	22,002
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	754,529	160,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,654,970	2,409,499
現金及び現金同等物の期末残高	2,409,499	2,249,491

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.

TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.

TROIS (THAILAND) CO., LTD.

株式会社ボン・アティソン

株式会社大日光商事

(2) 非連結子会社の名称

協同組合 匠

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社数・・・1社

持分法を適用した関連会社の名称・・・TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

協同組合 匠

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ 商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	535千円	33,162千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,000	1,000

2 担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	938,271千円	874,033千円
土地	451,706	451,706
合計	1,389,977	1,325,739

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	294,951千円	287,715千円
長期借入金	2,462,089	2,298,605
合計	2,757,040	2,586,320

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの銀行債務等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	227,780	253,058
合計	227,780	253,058

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	12,811千円	10,153千円
電子記録債権	7,893	24,712

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	53,609千円	42,958千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
運搬費	284,977千円	309,422千円
役員報酬	120,759	125,562
従業員給与手当	625,480	690,582
減価償却費	52,264	47,663
退職給付費用	3,440	3,725
旅費交通費	68,849	63,490

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	130,706千円	75,613千円

- 4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	7,053千円
機械装置及び運搬具	3,871	264
合計	3,871	7,318

- 5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	859千円	4,642千円
合計	859	4,642

6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	241千円	499千円
機械装置及び運搬具	8,777	7,004
その他有形固定資産	107	655
合計	9,126	8,159

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,250千円	86,961千円
組替調整額	1,034	-
税効果調整前	24,215	86,961
税効果額	-	10,884
その他有価証券評価差額金	24,215	76,077
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	266	128
税効果額	83	39
繰延ヘッジ損益	183	89
為替換算調整勘定：		
当期発生額	320,827	130,620
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,773	857
その他の包括利益合計	355,000	205,929

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	2,700	-	-	2,700

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	87	-	-	87

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	22,797
合計		-	-	-	-	-	22,797

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,120	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	13,060	5.00	平成28年6月30日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,120	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	2,700	-	-	2,700

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	87	16	-	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものです。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	22,797
合計		-	-	-	-	-	22,797

4．配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,120	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	26,011	10.00	平成29年6月30日	平成29年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,150	12.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,409,499千円	2,249,491千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,409,499	2,249,491

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として電子部品受託加工事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	192,026	183,018
1年超	521,136	365,999
合計	713,163	549,018

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入で調達しております。デリバティブ取引は、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、販売管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年3ヶ月後であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。デリバティブ取引については、輸出入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引の契約は財務部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は財務部門が管理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4.(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,409,499	2,409,499	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,437,291	5,437,291	-
(3) 電子記録債権	613,254	613,254	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	346,598	346,598	-
資産計	8,806,644	8,806,644	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,033,882	4,033,882	-
(2) 電子記録債務	873,914	873,914	-
(3) 短期借入金	2,073,116	2,073,116	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,981,740	5,970,453	11,286
負債計	12,962,652	12,951,366	11,286
デリバティブ取引(*1)	121	121	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 0 で示しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,249,491	2,249,491	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,155,492	4,155,492	-
(3) 電子記録債権	1,977,053	1,977,053	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	437,852	437,852	-
資産計	8,819,890	8,819,890	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,117,811	4,117,811	-
(2) 電子記録債務	744,828	744,828	-
(3) 短期借入金	1,843,985	1,843,985	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	6,447,139	6,448,480	1,341
負債計	13,153,765	13,155,107	1,341
デリバティブ取引(*1)	7	7	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 0 で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は上表の資産「(2)受取手形及び売掛金」、並びに負債「(1)支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	7,533	40,160

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年内(千円)
預金	2,405,159
受取手形及び売掛金	5,437,291
電子記録債権	613,254

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年内(千円)
預金	2,242,182
受取手形及び売掛金	4,155,492
電子記録債権	1,977,053

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
長期借入金	2,004,982	1,544,130	1,199,582	694,034	354,372	184,640
合計	2,004,982	1,544,130	1,199,582	694,034	354,372	184,640

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
長期借入金	2,157,228	1,814,680	1,264,959	852,159	257,193	100,920
合計	2,157,228	1,814,680	1,264,959	852,159	257,193	100,920

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,717	35,282	25,435
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,717	35,282	25,435
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237,681	302,328	64,646
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	48,199	49,940	1,741
	小計	285,881	352,269	66,388
	合計	346,598	387,552	40,953

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,997千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	173,918	120,937	52,980
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,998	49,940	1,057
	小計	224,916	170,878	54,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	212,935	220,966	8,030
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	212,935	220,966	8,030
	合計	437,852	391,844	46,008

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,997千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,400	-	1,034

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	377,360	-	394,808
合計			377,360	-	394,808

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	213,035	-	213,830
合計			213,035	-	213,830

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、連結子会社は退職一時金制度を設けておりません。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	89,634千円	95,121千円
退職給付費用	14,743	14,970
退職給付の支払額	9,111	6,465
為替換算差額	144	99
退職給付に係る負債の期末残高	95,121	103,527

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	95,121千円	103,527千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,121	103,527
退職給付に係る負債	95,121	103,527
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,121	103,527

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度14,743千円 当連結会計年度14,970千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,839千円、当連結会計年度4,695千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
新株予約権戻入益	747千円	- 千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、常勤監査役2名、 執行役員9名、従業員43名、当社子会社取締役2名及び 当社子会社従業員13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 85,000株
付与日	平成25年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査 役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。 ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、 または、執行役員、従業員が定年により退職した場合を除 く。
対象勤務期間	自平成25年7月1日 至平成27年3月26日
権利行使期間	自平成27年3月27日 至平成35年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	82,300
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	82,300

単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	740
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	277

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,478千円	230千円
たな卸資産評価損	154,421	125,318
無形固定資産減価償却超過額	2,270	107
未払事業税等	6,904	2,984
退職給付に係る負債	27,916	30,541
固定資産評価損否認	213,149	198,718
たな卸資産未実現利益	1,917	1,631
その他有価証券評価差額金	7,360	-
税務上の繰越欠損金	356,519	350,775
その他	7,059	13,472
繰延税金資産小計	781,998	723,781
評価性引当額	738,400	679,950
繰延税金資産合計	43,597	43,831
繰延税金負債		
特別償却準備金	37,333	27,969
その他有価証券評価差額	-	10,884
その他	848	26
繰延税金負債合計	38,182	38,880
繰延税金資産の純額	5,415	4,950

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,942千円	404千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,559	14,285
流動負債 - 繰延税金負債	-	2,062
固定負債 - 繰延税金負債	9,086	7,676

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	1.8	1.8
評価性引当金の増減	0.9	5.3
税額控除	4.5	1.2
在外子会社の税率の差異	3.2	5.0
連結修正による影響額	6.9	1.1
持分法による投資損失	9.4	2.9
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	23.5

(賃貸等不動産関係)

当社は、栃木県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1,2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,425,415	15,886,916	25,312,332	-	25,312,332
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,666,847	324,478	1,991,326	1,991,326	-
計	11,092,263	16,211,395	27,303,659	1,991,326	25,312,332
セグメント利益	597,378	118,705	716,083	403,791	312,291
セグメント資産	12,493,453	8,447,196	20,940,649	3,499,901	17,440,748
その他の項目					
減価償却費	202,923	195,557	398,481	1,379	397,102
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	117,055	136,201	253,256	-	253,256

(注) 1 セグメント利益の調整額 403,791千円には、セグメント間取引消去8,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 411,913千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額 3,499,901千円には、セグメント間取引消去 4,489,256千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産989,354千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1,2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,361,976	16,132,680	25,494,657	-	25,494,657
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,431,400	295,422	1,726,823	1,726,823	-
計	10,793,377	16,428,102	27,221,480	1,726,823	25,494,657
セグメント利益	557,591	4,636	562,228	390,348	171,879
セグメント資産	12,459,040	8,687,209	21,146,250	3,104,719	18,041,530
その他の項目					
減価償却費	179,749	192,698	372,448	1,306	371,141
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	400,232	195,325	595,558	-	595,558

(注)1 セグメント利益の調整額 390,348千円には、セグメント間取引消去19,564千円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 409,913千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
 ない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額 3,104,719千円には、セグメント間取引消去 4,355,297千円及び各報告セグ
 メントに配分していない全社資産1,250,577千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社で
 の余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
10,221,388	15,090,943	25,312,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,943,419	1,449,770	3,393,190

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	3,434,447	日本
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINES CO.,LTD.	3,179,840	アジア

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
10,179,852	15,314,804	25,494,657

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,137,458	1,500,053	3,637,511

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	3,723,092	日本
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINES CO., LTD.	3,674,492	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千タイパー ツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 チョンブリ 県	356,000	電子部品実 装の受託製 造	(所有) 直接 50.0	債務保証 資金の援助	債務保証 債務保証料 の受取 資金の貸付 利息の受取	227,780 1,411 89,800 884	流動資産 その他 (未収入金) 流動資産 その他 (短期貸付 金)	71 157,200

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千タイパー ツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 チョンブリ 県	391,200	電子部品実 装の受託製 造	(所有) 直接 50.0	債務保証 資金の援助	債務保証 債務保証料 の受取 資金の貸付 利息の受取 増資の引受	253,058 279 66,600 8,208 60,000	流動資産 その他 (未収入金) 流動資産 その他 (短期貸付 金)	4,543 172,500

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2 関連会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。
 3 債務保証料については、市場実勢等を勘案して決定しております。
 4 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 5 増資の引受については、デット・エクイティ・スワップの方法により行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はTROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	212,538	325,830
固定資産合計	804,165	902,081
流動負債合計	773,247	903,512
固定負債合計	271,312	287,891
純資産合計	27,855	36,508
売上高	475,181	707,562
税引前当期純損失金額	155,857	53,027
当期純損失金額	155,857	53,027

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,285円18銭	1株当たり純資産額	1,430円91銭
1株当たり当期純利益	60円10銭	1株当たり当期純利益	82円95銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	156,994	215,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	156,994	215,945
普通株式の期中平均株式数(株)	2,612,015	2,603,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月27日定時株主総会決議及び平成25年5月27日取締役会決議によるストックオプション(普通株式82,300株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,073,116	1,843,985	2.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,004,982	2,157,228	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	48,231	6,603	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,976,758	4,289,911	0.73	平成31年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,489	8,553	-	平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,111,578	8,306,281	-	-

(注) 1. 平均利率については、当社の期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は利息相当分を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,814,680	1,264,959	852,159	257,193
リース債務	4,330	1,101	1,101	1,101

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,457,192	12,729,001	19,001,590	25,494,657
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	42,631	126,479	234,133	282,217
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	44,353	114,925	199,911	215,945
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.98	44.05	76.72	82.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.98	27.08	32.70	6.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,745	619,187
受取手形	4 860,929	4 276,338
売掛金	2 2,349,003	2 1,430,255
電子記録債権	4 613,254	4 1,977,053
商品及び製品	44,081	27,019
仕掛品	181,072	185,296
原材料及び貯蔵品	1,339,851	1,312,805
未収消費税等	8,915	-
繰延税金資産	845	-
その他	2 240,361	2 259,720
貸倒引当金	13,927	-
流動資産合計	6,071,132	6,087,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 909,416	1 880,152
構築物	1 89,243	1 87,165
機械及び装置	272,705	265,881
車両運搬具	24,853	26,503
工具、器具及び備品	148,669	162,799
土地	1 474,468	1 478,468
建設仮勘定	2,778	-
有形固定資産合計	1,922,135	1,900,970
無形固定資産		
借地権	33,700	33,700
ソフトウェア	14,790	17,925
その他	4,416	4,366
無形固定資産合計	52,906	55,991
投資その他の資産		
投資有価証券	147,367	198,856
関係会社株式	4,088,309	4,105,967
保険積立金	395,242	414,877
その他	52,802	58,209
投資その他の資産合計	4,683,722	4,777,909
固定資産合計	6,658,764	6,734,871
資産合計	12,729,897	12,822,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	682,823	738,377
買掛金	2 1,279,766	2 1,148,957
電子記録債務	873,914	744,828
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,982,302	1 2,133,078
リース債務	-	1,101
未払金	2 96,318	2 166,545
未払法人税等	78,958	36,013
未払消費税等	-	22,671
繰延税金負債	-	3,694
その他	43,871	26,193
流動負債合計	5,737,954	5,421,461
固定負債		
長期借入金	1 3,886,038	1 4,217,461
リース債務	-	5,324
繰延税金負債	8,489	3,966
退職給付引当金	63,496	70,799
その他	1,000	1,000
固定負債合計	3,959,024	4,298,552
負債合計	9,696,978	9,720,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金		
資本準備金	563,300	563,300
資本剰余金合計	563,300	563,300
利益剰余金		
利益準備金	47,157	47,157
その他利益剰余金		
特別償却準備金	84,671	63,534
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	448,290	510,944
利益剰余金合計	1,680,119	1,721,636
自己株式	65,380	77,533
株主資本合計	3,034,339	3,063,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,134	16,028
繰延ヘッジ損益	84	5
評価・換算差額等合計	24,218	16,033
新株予約権	22,797	22,797
純資産合計	3,032,918	3,102,533
負債純資産合計	12,729,897	12,822,547

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 10,472,589	1 10,327,922
売上原価	1 9,421,915	1 9,234,953
売上総利益	1,050,674	1,092,968
販売費及び一般管理費	2 887,852	2 951,794
営業利益	162,821	141,174
営業外収益		
受取利息	1 1,012	1 9,656
受取配当金	6,186	5,604
仕入割引	756	691
消耗品等売却益	11,494	12,442
受取賃貸料	1 38,156	1 32,101
為替差益	15,866	12,262
受取補償金	8,434	2,335
その他	1 31,950	1 28,168
営業外収益合計	113,857	103,263
営業外費用		
支払利息	52,855	46,623
支払手数料	4,661	4,780
その他	542	599
営業外費用合計	58,059	52,003
経常利益	218,619	192,434
特別利益		
固定資産売却益	2,160	276
保険解約返戻金	54,107	-
新株予約権戻入益	747	-
特別利益合計	57,016	276
特別損失		
固定資産売却損	340	315
固定資産除却損	241	3,088
関係会社株式評価損	69,333	-
関係会社貸倒引当金繰入額	13,927	28,414
保険解約損	1,215	-
特別損失合計	85,059	31,818
税引前当期純利益	190,575	160,892
法人税、住民税及び事業税	99,426	74,300
法人税等調整額	9,723	7,055
法人税等合計	89,703	67,244
当期純利益	100,871	93,647

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	856,300	563,300	563,300	47,157	103,338	1,100,000	367,932	1,618,428	65,380	2,972,647
当期変動額										
剰余金の配当							39,180	39,180		39,180
特別償却準備金の取崩					18,666		18,666	-		-
当期純利益							100,871	100,871		100,871
自己株式の取得									-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	18,666	-	80,358	61,691	-	61,691
当期末残高	856,300	563,300	563,300	47,157	84,671	1,100,000	448,290	1,680,119	65,380	3,034,339

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,232	99	13,132	23,545	2,983,059
当期変動額					
剰余金の配当					39,180
特別償却準備金の取崩					-
当期純利益					100,871
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,901	183	11,085	747	11,833
当期変動額合計	10,901	183	11,085	747	49,858
当期末残高	24,134	84	24,218	22,797	3,032,918

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	856,300	563,300	563,300	47,157	84,671	1,100,000	448,290	1,680,119	65,380	3,034,339
当期変動額										
剰余金の配当							52,131	52,131		52,131
特別償却準備金の取崩					21,137		21,137	-		-
当期純利益							93,647	93,647		93,647
自己株式の取得									12,152	12,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	21,137	-	62,653	41,516	12,152	29,363
当期末残高	856,300	563,300	563,300	47,157	63,534	1,100,000	510,944	1,721,636	77,533	3,063,702

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,134	84	24,218	22,797	3,032,918
当期変動額					
剰余金の配当					52,131
特別償却準備金の取崩					-
当期純利益					93,647
自己株式の取得					12,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,162	89	40,251	-	40,251
当期変動額合計	40,162	89	40,251	-	69,615
当期末残高	16,028	5	16,033	22,797	3,102,533

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～17年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の認識は、個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	881,489千円	819,750千円
構築物	56,781	54,282
土地	451,706	451,706
合計	1,389,977	1,325,739

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	294,951千円	287,715千円
長期借入金	2,462,089	2,298,605
合計	2,757,040	2,586,320

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	529,235千円	445,482千円
短期金銭債務	118,918	104,361

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの銀行債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	184,700千円	113,334千円
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	1,032,516	986,315
TROIS (THAILAND) CO., LTD.	291,924	448,500
TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	227,780	253,058
合計	1,736,922	1,801,208

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	12,811千円	10,153千円
電子記録債権	7,893	24,712

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,666,915千円	1,353,278千円
仕入高	940,673	738,251
営業取引以外の取引による取引高	51,835	53,760

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
運搬費	151,670千円	165,210千円
役員報酬	101,820	101,040
従業員給与手当	219,049	261,230
減価償却費	11,927	14,888
退職給付費用	2,943	3,259
研究開発費	130,706	75,613

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,088,309千円、関連会社株式17,657千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,088,309千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,248千円	- 千円
未払事業税	6,803	2,959
無形固定資産減価償却超過額	2,270	107
たな卸資産評価損否認	100,406	101,567
退職給付引当金	19,371	21,601
関係会社株式評価損	324,662	337,576
固定資産評価損否認	78,722	78,722
その他有価証券評価差額金	7,360	-
その他	3,946	7,813
繰延税金資産小計	547,792	550,349
評価性引当金	518,102	523,004
繰延税金資産合計	29,690	27,344
繰延税金負債		
特別償却準備金	37,333	27,969
その他有価証券評価差額金	-	7,034
その他	-	2
繰延税金負債合計	37,333	35,006
繰延税金資産(負債)の純額	7,643	7,661

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	845千円	- 千円
流動負債 - 繰延税金負債	-	3,694
固定負債 - 繰延税金負債	8,489	3,966

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	2.4	2.8
評価性引当金の増減	18.7	7.6
税額控除	6.4	1.8
その他	0.9	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	41.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	909,416	40,630	499	69,395	880,152	1,855,904
	構築物	89,243	7,300	-	9,378	87,165	265,732
	機械及び装置	272,705	57,892	3,118	61,597	265,881	1,119,884
	車両運搬具	24,853	13,182	2,316	9,216	26,503	12,247
	工具、器具及び備品	148,669	33,976	250	19,596	162,799	390,731
	土地	474,468	4,000	-	-	478,468	-
	建設仮勘定	2,778	24,551	27,330	-	-	-
	計	1,922,135	181,533	33,514	169,183	1,900,970	3,644,500
無形 固定資産	借地権	33,700	-	-	-	33,700	-
	ソフトウェア	14,790	7,348	-	4,214	17,925	5,902
	その他	4,416	-	-	50	4,366	304
	計	52,906	7,348	-	4,264	55,991	6,207

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物の増加は、根室工場倉庫改修等によるものであります。

構築物の増加は、轟工場U字溝敷設工事によるものであります。

機械及び装置の増加は、根室工場における検査装置等の取得によるものであります。

車両運搬具の増加は、社用車の取得によるものであります。

工具、器具及び備品の増加は、複写機等の取得によるものであります。

土地の増加は、根室工場用地の取得によるものであります。

建設仮勘定の増加は、根室工場倉庫改修等によるものであります。

ソフトウェアの増加は、環境資料作成システムの導入等によるものであります。

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置の減少は、老朽化した生産設備の売却及び除却によるものであります。

車両運搬具の減少は、社用車の売却によるものであります。

建設仮勘定の減少は、根室工場倉庫改修完了のため、建物への振替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,927	28,414	42,342	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月31日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月31日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日関東財務局長に提出。

（第39期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第39期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成29年4月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成29年5月12日 至 平成29年5月31日)平成29年6月5日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日)平成29年7月5日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日)平成29年8月4日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日)平成29年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日)平成29年10月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 3月27日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取 一仁	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大日光・エンジニアリングの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大日光・エンジニアリングが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリングの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。